

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 20,255	16,268
受取手形及び売掛金	24,426	25,197
有価証券	5	5
商品及び製品	10,261	11,217
仕掛品	4,713	5,182
原材料及び貯蔵品	16,448	13,262
繰延税金資産	1,047	2,097
その他	5,654	7,140
貸倒引当金	△195	△172
流動資産合計	82,617	80,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 16,973	※1 15,858
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,439	※1 6,599
土地	※1, ※5 59,306	※1, ※5 59,073
リース資産（純額）	839	879
建設仮勘定	358	644
その他（純額）	2,725	2,601
有形固定資産合計	※2 87,644	※2 85,657
無形固定資産		
のれん	※3 712	598
その他	251	238
無形固定資産合計	964	836
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 27,440	※1, ※4 24,605
長期貸付金	1,492	1,443
繰延税金資産	13	12
その他	6,650	5,303
貸倒引当金	△2,047	△1,825
投資その他の資産合計	33,549	29,540
固定資産合計	122,157	116,035
資産合計	204,774	196,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,425	23,652
短期借入金	※1 33,299	※1 30,010
リース債務	206	262
未払金	—	10,325
未払法人税等	182	438
繰延税金負債	102	13
賞与引当金	124	112
災害復旧費用引当金	—	54
事業撤退損失引当金	168	122
その他	13,222	5,465
流動負債合計	73,732	70,456
固定負債		
長期借入金	※1 61,414	※1 59,254
リース債務	683	693
繰延税金負債	8,868	9,499
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,805	※5 2,767
退職給付引当金	1,589	1,625
環境対策引当金	214	178
その他の引当金	81	17
資産除去債務	—	191
その他	4,528	3,929
固定負債合計	80,185	78,156
負債合計	153,918	148,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,687	17,309
自己株式	△45	△45
株主資本合計	44,850	45,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,791	293
繰延ヘッジ損益	41	△109
土地再評価差額金	※5 3,347	※5 3,288
為替換算調整勘定	△2,145	△3,096
その他の包括利益累計額合計	4,035	376
新株予約権	—	53
少数株主持分	1,969	1,720
純資産合計	50,855	47,622
負債純資産合計	204,774	196,234

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	142,925	165,638
売上原価	※1, ※2 127,302	※1, ※2 146,364
売上総利益	15,623	19,274
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,010	2,815
給料賞与手当	5,269	5,764
賞与引当金繰入額	102	108
退職給付引当金繰入額	751	851
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	※2 5,891	※2 6,904
販売費及び一般管理費合計	14,025	16,453
営業利益	1,597	2,821
営業外収益		
受取配当金	401	593
雇用調整助成金収入	253	—
その他	726	703
営業外収益合計	1,382	1,296
営業外費用		
支払利息	1,680	1,526
休鉱山管理費	562	566
その他	626	793
営業外費用合計	2,868	2,886
経常利益	111	1,231
特別利益		
固定資産売却益	※3 432	※3 85
投資有価証券売却益	610	—
事業譲渡益	—	135
豪州銅製錬関連利益	※4 1,345	—
その他	100	52
特別利益合計	2,488	273
特別損失		
固定資産除売却損	※5 306	※5 152
減損損失	※6 266	—
事業撤退損	※6, ※7 761	—
環境対策引当金繰入額	214	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
投資有価証券評価損	—	180
災害による損失	—	※8 215
その他	165	399
特別損失合計	1,713	1,057
税金等調整前当期純利益	886	447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	363	482
法人税等調整額	△59	△368
法人税等合計	303	113
少数株主損益調整前当期純利益	—	333
少数株主損失 (△)	△2	△229
当期純利益	585	563

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,478
繰延ヘッジ損益	—	△156
為替換算調整勘定	—	△802
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△164
その他の包括利益合計	—	※2 △3,602
包括利益	—	※1 △3,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,036
少数株主に係る包括利益	—	△232

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		28,208		28,208
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,208		28,208
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		16,386		16,687
当期変動額				
剰余金の配当		△606		—
当期純利益		585		563
連結子会社所有の親会社株式の処分差損		△4		—
土地再評価差額金の取崩		325		59
当期変動額合計		300		622
当期末残高		16,687		17,309
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△43		△45
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
新規連結子会社が所有する親会社株式		△52		—
連結子会社所有の親会社株式の処分		52		—
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△45		△45
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		44,551		44,850
当期変動額				
剰余金の配当		△606		—
当期純利益		585		563
自己株式の取得		△1		△0
新規連結子会社が所有する親会社株式		△52		—
連結子会社所有の親会社株式の処分		52		—
連結子会社所有の親会社株式の処分差損		△4		—
土地再評価差額金の取崩		325		59
当期変動額合計		298		621
当期末残高		44,850		45,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,076	2,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,867	△2,497
当期変動額合計	4,867	△2,497
当期末残高	2,791	293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△137	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△150
当期変動額合計	178	△150
当期末残高	41	△109
土地再評価差額金		
前期末残高	3,673	3,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	△59
当期変動額合計	△325	△59
当期末残高	3,347	3,288
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,426	△2,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	△950
当期変動額合計	△718	△950
当期末残高	△2,145	△3,096
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33	4,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,001	△3,658
当期変動額合計	4,001	△3,658
当期末残高	4,035	376
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	—	53
少数株主持分		
前期末残高	1,156	1,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	△249
当期変動額合計	812	△249
当期末残高	1,969	1,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,742	50,855
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	585	563
自己株式の取得	△1	△0
新規連結子会社が所有する親会社株式	△52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分	52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	△4	—
土地再評価差額金の取崩	325	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,814	△3,854
当期変動額合計	5,113	△3,233
当期末残高	50,855	47,622

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		886		447
減価償却費		3,243		3,288
固定資産除売却損益 (△は益)		△126		—
減損損失		266		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		180
投資有価証券売却損益 (△は益)		△610		—
豪州銅製錬関連利益		△1,345		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△245		△198
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		214		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		819		873
受取利息及び受取配当金		△498		△677
支払利息		1,680		1,526
売上債権の増減額 (△は増加)		200		△940
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△145		1,458
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,994		△2,391
その他		△554		8
小計		7,779		3,576
利息及び配当金の受取額		661		733
利息の支払額		△1,674		△1,566
法人税等の支払額		△2,622		△583
法人税等の還付額		995		1,583
匿名組合出資配当金による収入		3,943		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,082		3,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△2,928		△1,895
有形固定資産の売却による収入		1,069		172
投資有価証券の取得による支出		△1,123		—
投資有価証券の売却による収入		1,372		—
関係会社株式の取得による支出		△2,053		—
出資金の回収による収入		209		—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△198		—
その他		8		79
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,642		△1,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		2,511		3,131
短期借入金の返済による支出		△5,953		△3,350
長期借入れによる収入		17,930		15,110
長期借入金の返済による支出		△18,606		△20,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—		△289
配当金の支払額		△606		—
その他		△44		35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,769		△5,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		242		△382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		913		△3,986
現金及び現金同等物の期首残高		19,343		20,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,257	※1	16,271

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社45社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、㈱トウペの株式取得により12社増加、会社清算終了により1社減少しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社43社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了及び合併により2社減少しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて持分法適用関連会社数は、㈱トウペが連結子会社となったことにより1社減少し、㈱トウペの持分法適用関連会社を持分法適用の範囲に含めたことにより1社増加、その他、設立により1社増加しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)及び関連会社であるユニック静岡販売(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)及び関連会社であるユニック静岡販売(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ        …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産        …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）        主として定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1094 820 1159"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）        定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金        連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ        …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産        …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）        主として定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="978 1094 1370 1159"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）        定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金        連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ハ、</p> <p>二. 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p> <p>ヘ. 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ハ. 災害復旧費用引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="406 480 829 585"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ : 借入金 (変動利率) 商品先渡取引 : たな卸資産</p> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="957 480 1380 585"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>金利スワップ : 借入金 (変動利率) 商品先渡取引 : たな卸資産</p> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引									
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負の のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4百万円減少し、経常利益は5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は114百万円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度225百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度225百万円)、「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度△2百万円)、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度7,703百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記していた「雇用調整助成金収入」(当連結会計年度34百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度6百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度100百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> <li>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損益(△は益)」(当連結会計年度66百万円)、「減損損失」(当連結会計年度100百万円)、「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度△0百万円)、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△35百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△6百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度3百万円)、「出資金の回収による収入」(前連結会計年度2百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△4百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度17百万円)、「関係会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△0百万円)、「出資金の回収による収入」(当連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△164百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,012</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金	87	建物及び構築物	1,155	機械装置及び運搬具	638	土地	5,291	投資有価証券	1,838	計	9,012		百万円	短期借入金	300	長期借入金	2,812	(1年以内返済予定分を含む)		計	3,112	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,871</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,925</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	852	機械装置及び運搬具	466	土地	5,291	投資有価証券	1,261	計	7,871		百万円	短期借入金	100	長期借入金	2,825	(1年以内返済予定分を含む)		計	2,925
	百万円																																														
現金及び預金	87																																														
建物及び構築物	1,155																																														
機械装置及び運搬具	638																																														
土地	5,291																																														
投資有価証券	1,838																																														
計	9,012																																														
	百万円																																														
短期借入金	300																																														
長期借入金	2,812																																														
(1年以内返済予定分を含む)																																															
計	3,112																																														
	百万円																																														
建物及び構築物	852																																														
機械装置及び運搬具	466																																														
土地	5,291																																														
投資有価証券	1,261																																														
計	7,871																																														
	百万円																																														
短期借入金	100																																														
長期借入金	2,825																																														
(1年以内返済予定分を含む)																																															
計	2,925																																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 70,458百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 72,117百万円</p>																																														
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table>		百万円	のれん	760	負ののれん	47	差引額	712	<p>3 _____</p>																																						
	百万円																																														
のれん	760																																														
負ののれん	47																																														
差引額	712																																														
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,381百万円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,257百万円</p>																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※5 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,453百万円</p> <p>・上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額 1,328百万円</p> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小名浜製錬㈱</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>徳亜樹脂股份有限公司</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>中村塗料販売㈱</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td><u>保証債務計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,792</u></td></tr> </tbody> </table> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,124百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 407百万円</p> <p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">40,287百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">20,656</td></tr> <tr><td><u>差引額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,631</u></td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬㈱	2,411	カリブーカップパーコーポレーション	285	徳亜樹脂股份有限公司	79	中村塗料販売㈱	14	従業員	1	<u>保証債務計</u>	<u>2,792</u>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円	借入実行残高	20,656	<u>差引額</u>	<u>19,631</u>	<p>※5 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,502百万円</p> <p>・上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額 1,381百万円</p> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小名浜製錬㈱</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>徳亜樹脂股份有限公司</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td><u>保証債務計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,350</u></td></tr> </tbody> </table> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,088百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 796百万円</p> <p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関26社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">40,023百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">20,456</td></tr> <tr><td><u>差引額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,567</u></td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬㈱	2,067	カリブーカップパーコーポレーション	205	徳亜樹脂股份有限公司	76	従業員	1	<u>保証債務計</u>	<u>2,350</u>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円	借入実行残高	20,456	<u>差引額</u>	<u>19,567</u>
会社名	金額 百万円																																						
小名浜製錬㈱	2,411																																						
カリブーカップパーコーポレーション	285																																						
徳亜樹脂股份有限公司	79																																						
中村塗料販売㈱	14																																						
従業員	1																																						
<u>保証債務計</u>	<u>2,792</u>																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円																																						
借入実行残高	20,656																																						
<u>差引額</u>	<u>19,631</u>																																						
会社名	金額 百万円																																						
小名浜製錬㈱	2,067																																						
カリブーカップパーコーポレーション	205																																						
徳亜樹脂股份有限公司	76																																						
従業員	1																																						
<u>保証債務計</u>	<u>2,350</u>																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円																																						
借入実行残高	20,456																																						
<u>差引額</u>	<u>19,567</u>																																						



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※7 複合木材事業の撤退に伴う損失で、主なものは固定資産の減損損失(423百万円)及び事業撤退損失引当金繰入額(168百万円)であります。 8 _____	7 _____  ※8 東日本大震災に伴う損失として、災害による損失215百万円を特別損失に計上いたしました。主なものは、福島県いわき市に所在する電子部門主力工場における操業停止による損失(76百万円)及び災害復旧費用引当金繰入額(54百万円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,912百万円
少数株主に係る包括利益	△51
計	4,861

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,808百万円
繰延ヘッジ損益	189
為替換算調整勘定	△711
持分法適用会社に対する持分相当額	△8
計	4,277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	283	511	495	298
合計	283	511	495	298

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加511千株は、新規連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加495千株及び単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少495千株は、新規連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

（注）普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	—	100,000	—	100,000	53
	合計	—	—	100,000	—	100,000	53

（注）1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,257</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱トウペを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱トウペ株式の取得価額と㈱トウペ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,554</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱トウペ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱トウペ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,255百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	有価証券	5	現金及び現金同等物	20,257	流動資産	8,334百万円	固定資産	7,296	のれん	760	流動負債	△10,751	固定負債	△3,554	少数株主持分	△883	㈱トウペ株式の取得価額	1,202	㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004	差引：㈱トウペ取得のための支出	198	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,271</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	16,268百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	有価証券	5	現金及び現金同等物	16,271
現金及び預金勘定	20,255百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△3																																		
有価証券	5																																		
現金及び現金同等物	20,257																																		
流動資産	8,334百万円																																		
固定資産	7,296																																		
のれん	760																																		
流動負債	△10,751																																		
固定負債	△3,554																																		
少数株主持分	△883																																		
㈱トウペ株式の取得価額	1,202																																		
㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004																																		
差引：㈱トウペ取得のための支出	198																																		
現金及び預金勘定	16,268百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△3																																		
有価証券	5																																		
現金及び現金同等物	16,271																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,601</td> <td style="text-align: center;">1,172</td> <td style="text-align: center;">1,429</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,216</td> <td style="text-align: center;">1,659</td> <td style="text-align: center;">1,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,601	1,172	1,429	有形固定資産「その他」	455	366	88	無形固定資産「その他」	159	121	38	合計	3,216	1,659	1,556	1年内	472百万円	1年超	1,083	合計	1,556	支払リース料	540百万円	減価償却費相当額	540	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,397</td> <td style="text-align: center;">1,342</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,717</td> <td style="text-align: center;">1,634</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,397	1,342	1,054	有形固定資産「その他」	173	148	25	無形固定資産「その他」	147	143	3	合計	2,717	1,634	1,083	1年内	362百万円	1年超	720	合計	1,083	支払リース料	470百万円	減価償却費相当額	470
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,601	1,172	1,429																																																										
有形固定資産「その他」	455	366	88																																																										
無形固定資産「その他」	159	121	38																																																										
合計	3,216	1,659	1,556																																																										
1年内	472百万円																																																												
1年超	1,083																																																												
合計	1,556																																																												
支払リース料	540百万円																																																												
減価償却費相当額	540																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,397	1,342	1,054																																																										
有形固定資産「その他」	173	148	25																																																										
無形固定資産「その他」	147	143	3																																																										
合計	2,717	1,634	1,083																																																										
1年内	362百万円																																																												
1年超	720																																																												
合計	1,083																																																												
支払リース料	470百万円																																																												
減価償却費相当額	470																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">26</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	14	合計	26	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">42</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	27	合計	42
1年内	12百万円												
1年超	14												
合計	26												
1年内	15百万円												
1年超	27												
合計	42												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,255	20,255	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,426	24,426	—
(3) 投資有価証券	18,972	18,972	—
資産計	63,654	63,654	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,425	26,425	—
(2) 短期借入金（※1）	13,077	13,077	—
(3) 長期借入金（※1）	81,637	82,186	549
負債計	121,140	121,689	549
デリバティブ取引（※2）	144	144	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	8,467

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,179	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,426	—	—	—
合計	44,606	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,268	16,268	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,197	25,197	—
(3) 投資有価証券	16,265	16,265	—
資産計	57,731	57,731	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,652	23,652	—
(2) 短期借入金（※1）	12,858	12,858	—
(3) 長期借入金（※1）	76,406	76,865	459
負債計	112,916	113,376	459
デリバティブ取引（※2）	(150)	(150)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	8,339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,197	—	—	—
合計	41,391	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	14,886	11,496	3,389
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,886	11,496	3,389
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,086	4,586	△499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,086	4,586	△499
	合計	18,972	16,082	2,890

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,490	610	△11
合計	1,490	610	△11

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,361	5,421	2,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,361	5,421	2,940
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,904	10,472	△2,567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,904	10,472	△2,567
	合計	16,265	15,893	372

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16	6	△3
合計	16	6	△3

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 1. 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	768	—	△13
	ユーロ	売掛金	46	—	△0
	米ドル	買掛金	6,219	—	△208
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	323	—	(※)
	ユーロ	売掛金	43	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	3,753	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## 2. 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	37,093	29,987	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 3. 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建				
	銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	5,117	—	367

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	107	—	△0
	ユーロ	売掛金	1,066	—	△44
	米ドル	買掛金	9,835	—	△88
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	136	—	(※)
	ユーロ	売掛金	20	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	4,752	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	34,507	29,104	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建				
	銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	6,243	—	△17

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

さらに、一部の国内連結子会社では、平成22年9月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,116	△15,164
ロ. 年金資産 (百万円)	11,212	9,390
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△3,904	△5,774
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	646	517
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,604	7,652
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	225	279
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,572	2,674
チ. 前払年金費用 (百万円)	5,161	4,299
リ. 退職給付引当金 (百万円) (トーチ)	△1,589	△1,625

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	626
(2) 利息費用（百万円）	359
(3) 期待運用収益（百万円）	△155
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,052
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	32
(7) 退職給付費用（百万円）	1,937
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	8
計（百万円）	1,945

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等5百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	719
(2) 利息費用（百万円）	347
(3) 期待運用収益（百万円）	△104
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	884
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	134
(7) 退職給付費用（百万円）	2,004
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	3
計（百万円）	2,007

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等41百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として2.2%	主として2.1%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
374	311
退職給付引当金	退職給付引当金
5,798	6,224
固定資産減損損失	固定資産減損損失
3,139	3,166
投資有価証券	投資有価証券
3,866	3,729
繰越欠損金	繰越欠損金
15,932	16,279
土地	土地
2,836	2,771
その他	その他
1,331	1,065
小計	小計
33,279	33,548
評価性引当額	評価性引当額
△22,736	△22,442
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,542	11,105
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法による諸準備金	租税特別措置法による諸準備金
△1,592	△1,536
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△4,326	△4,326
土地	土地
△10,544	△10,544
海外子会社の資本化費用額	海外子会社の資本化費用額
△1,603	△1,968
その他	その他
△384	△131
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△18,452	△18,508
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△7,910	△7,402
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
△2,805	△2,767
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.9	10.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△4.3	△14.9
住民税均等割	住民税均等割
10.8	21.1
持分法投資損失	持分法投資利益
3.8	△9.7
負ののれん償却額	のれん償却額
△1.0	10.4
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
△21.3	△31.4
その他	その他
0.6	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.2	25.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トウペ (以下 ㈱トウペ)

事業の内容 塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱トウペは塗料事業及び化成品事業の抜本的な収益改善を目的として、生産の合理化、継続再雇用制度の凍結による人員削減、販売及び新製品開発の強化等を柱とする平成21年度～平成22年度の経営改善計画を策定し、平成21年5月15日に「経営改善計画に関するお知らせ」として公表しております。

当社は㈱トウペを当社グループの重要なグループ会社の1社として位置付けており、これまで出資、製品の購入及び歴代表取締役社長の派遣など、様々な協力関係を続けて参りましたが、㈱トウペに対し、財務面・人材面を中心とした総合的な支援を行い、着実に経営改善計画を遂行し目的を達成することが、㈱トウペの経営健全化のみならず、当社グループが業容の拡大を図る上で最善の方策であるとの結論に至りましたので、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資を通じて㈱トウペを連結子会社とすることと致しました。

(3) 企業結合日

平成21年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資及び公開買付けにより株式を取得する形式(連結子会社化)

(5) 結合後企業の名称

㈱トウペ

(6) 取得した議決権比率

35.1% (取得後の議決権比率 54.1%)

(注) 議決権比率は、㈱トウペが平成21年11月12日に提出した第142期第2四半期報告書に記載された平成21年9月30日現在の総株主等の議決権の数25,488個をもとに、第三者割当増資により発行された普通株式(5,000,000株)に係る議決権5,000個を加えた30,488個を分母として算出しております。ただし、公開買付けにおいては単元未満株式についても公開買付けの対象としておりましたので、議決権比率の計算においては分母を同四半期報告書記載の総株主等の議決権の数25,488個に、同報告書に記載された単元未満株式数(373,000株)から同日現在の単元未満の自己株式数(385株)を控除した372,615株に係る議決権の数(372個)を加算した25,860個に、第三者割当増資により発行された普通株式(5,000,000株)に係る議決権5,000個を加えた30,860個を分母として算出しております。また、議決権比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 953百万円

株式取得に直接要した費用 248百万円

取得原価 1,202百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

760百万円

(2) 発生原因

取得原価と被取得企業の純資産における当社持分との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,334百万円
固定資産	7,296百万円
資産合計	15,630百万円
流動負債	10,751百万円
固定負債	3,554百万円
負債合計	14,306百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,518百万円
営業利益	△201百万円
経常利益	△334百万円
税金等調整前当期純利益	△483百万円
当期純利益	△258百万円
1株当たり当期純利益	△0円64銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、(株)トウペの平成21年度連結損益計算書の数値を基礎として、のれんの償却額、少数株主損益等の調整を行い算出したものであり、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,114百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は431百万円（特別利益に計上）、除売却損は171百万円（特別損失に計上）、減損損失は266百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,766	△200	27,565	31,598

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更（275百万円）であり、主な減少額は不動産売却（629百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は677百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は1百万円（特別利益に計上）、除売却損は35百万円（特別損失に計上）、減損損失は100百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,565	1,613	29,179	30,357

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産再開発によるテナント退去に伴う賃貸等不動産への振替（2,381百万円）であり、主な減少額は減価償却費（232百万円）、賃貸面積の減少（221百万円）及び除却（208百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	塗料 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,313	71,132	10,995	3,692	2,043	9,893	854	142,925	—	142,925
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	369	500	375	4	152	215	1,205	2,822	(2,822)	—
計	44,682	71,633	11,370	3,697	2,195	10,108	2,060	145,747	(2,822)	142,925
営業費用	47,691	68,408	10,607	3,716	1,066	10,137	2,437	144,066	(2,738)	141,327
営業利益（又は営業 損失）	△3,009	3,224	762	△19	1,128	△29	△376	1,681	(83)	1,597
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	57,193	30,406	24,144	15,286	23,584	2,401	4,016	157,033	47,740	204,774
減価償却費	1,569	309	628	66	269	11	152	3,008	235	3,243
減損損失	2	—	—	—	63	4	423	493	195	689
資本的支出	1,501	204	226	58	235	16	99	2,343	592	2,936

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
塗料部門	建築・鉄材構造物・車両・建設資材・機械金属・皮革・道路標示用等各種塗料、塗装工 事請負、塗料関連設備機器、アクリルゴム、接着剤
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96百万円であり、その内容は「金属  
鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用等であります。4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,534百万円であり、その主なものは余剰運用  
資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## (追加情報)

塗料事業は、当連結会計年度より株式取得により連結子会社となりました(株)トウペ他が行っている事業であり、当該セ  
グメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,950	22,950
II 連結売上高（百万円）	—	142,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	16.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,783	20,386	11,142	71,132	5,969	5,025	3,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,513	18	26	500	119	260	4
計	14,296	20,405	11,169	71,633	6,089	5,285	3,697
セグメント利益又は損失 (△)	433	△2,584	△870	3,224	657	104	△19
セグメント資産	17,742	24,634	15,025	30,407	7,929	16,215	15,286
その他の項目							
減価償却費	408	696	465	309	344	284	66
持分法適用会社への投 資額	—	—	98	3,611	669	—	203
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	365	582	554	204	105	120	58

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,043	9,893	142,070	854	142,925	—	142,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	152	215	2,810	1,205	4,015	△4,015	—
計	2,195	10,108	144,880	2,060	146,941	△4,015	142,925
セグメント利益又は損失 (△)	1,128	△29	2,044	△376	1,667	△69	1,597
セグメント資産	23,583	2,400	153,227	4,016	157,243	47,530	204,774
その他の項目							
減価償却費	269	11	2,855	152	3,008	1	3,010
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,582	645	5,228	—	5,228
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	235	16	2,244	99	2,343	592	2,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△69百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、47,530百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	23,880	12,490	79,979	7,147	5,076	15,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,609	24	71	586	48	808	22
計	12,264	23,904	12,561	80,566	7,195	5,884	15,063
セグメント利益又は損失 (△)	△29	△350	△186	1,494	1,279	269	△93
セグメント資産	16,854	25,675	14,711	32,934	7,660	16,112	14,683
その他の項目							
減価償却費	400	683	462	308	301	265	279
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	△47	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	8	3,771	670	—	195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	237	159	148	86	49	339

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,577	9,004	164,852	785	165,638	—	165,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	306	3,620	1,306	4,926	△4,926	—
計	1,720	9,310	168,472	2,092	170,565	△4,926	165,638
セグメント利益又は損失 (△)	635	△56	2,962	△92	2,870	△49	2,821
セグメント資産	23,296	1,841	153,769	4,328	158,097	38,136	196,234
その他の項目							
減価償却費	237	9	2,947	93	3,041	1	3,043
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	—	—	114	—	114	—	114
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,646	468	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307	2	1,507	25	1,533	399	1,932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、38,136百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	62,719	102,919	165,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
134,773	19,166	11,698	165,638

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	26,625	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	2	—	76	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	27	—	—	—	570

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	598

(注) のれん及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	—	—	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	—	資金の借入	資金の借入 (注3)	3,845	長期借入金 (注4)	15,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	—	—	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	—	資金の借入	資金の借入 (注3)	2,820	長期借入金 (注4)	14,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 120円96銭	1株当たり純資産額 113円45銭
1株当たり当期純利益金額 1円45銭	1株当たり当期純利益金額 1円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	585	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	585	563
期中平均株式数(千株)	404,080	404,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 普通株式100,000,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,077	12,858	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,222	17,151	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	206	262	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	61,414	59,254	1.5	平成24年7月31日 ～ 平成38年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	683	693	—	平成24年4月12日 ～ 平成29年2月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	95,604	90,220	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している  
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定  
額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,844	21,828	10,380	5,592
リース債務	244	210	148	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100  
分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	39,243	42,215	40,240	43,939
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△153	△674	309	965
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	252	△489	329	470
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	0.62	△1.21	0.81	1.17

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,561	9,445
売掛金	399	393
貯蔵品	129	181
前払費用	75	86
繰延税金資産	134	96
短期貸付金	499	863
未収還付法人税等	1,544	—
前払退職給付費用	1,510	1,631
その他	1,165	1,607
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	19,020	14,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,855	11,453
減価償却累計額	△6,902	△7,025
建物（純額）	※2 4,952	※2 4,427
構築物	4,726	4,985
減価償却累計額	△4,065	△4,108
構築物（純額）	※2 661	※2 876
機械及び装置	4,218	3,886
減価償却累計額	△3,292	△2,954
機械及び装置（純額）	926	932
車両運搬具	16	12
減価償却累計額	△15	△12
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,008	965
減価償却累計額	△813	△795
工具、器具及び備品（純額）	194	170
鉱業用地	2,017	1,949
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,994	※2, ※3 1,926
一般用地	※2, ※3 22,740	※2, ※3 22,710
リース資産	40	64
減価償却累計額	△7	△20
リース資産（純額）	32	44
建設仮勘定	189	291
山林	1,834	1,835
有形固定資産合計	33,527	33,215
無形固定資産		
ソフトウェア	21	23
施設利用権	8	8
リース資産	7	5
無形固定資産合計	37	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,745	※2 17,171
関係会社株式	31,796	31,796
出資金	6	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,372	1,332
関係会社長期貸付金	41,226	38,134
長期滞留債権	1,461	1,441
長期前払費用	492	379
前払退職給付費用	3,199	2,296
その他	1,183	1,108
貸倒引当金	△2,792	△2,599
投資その他の資産合計	98,534	91,910
固定資産合計	132,099	125,163
資産合計	151,120	139,468
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 19,118	※2 16,157
リース債務	11	17
未払金	2,575	1,865
未払費用	595	606
未払法人税等	—	115
前受金	138	104
預り金	※1 9,156	※1 4,795
災害復旧費用引当金	—	50
事業撤退損失引当金	168	122
その他	52	14
流動負債合計	44,473	36,505
固定負債		
長期借入金	※2 59,636	※2 57,578
リース債務	29	35
繰延税金負債	466	35
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,805	※3 2,767
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—
環境対策引当金	116	80
長期未払金	2,473	2,263
資産除去債務	—	83
受入敷金保証金	861	618
固定負債合計	66,457	63,461
負債合計	110,930	99,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,800	1,800
海外投資等損失準備金	19	5
繰越利益剰余金	3,402	5,255
利益剰余金合計	5,950	7,790
自己株式	△45	△45
株主資本合計	34,114	35,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,728	207
土地再評価差額金	※3 3,347	※3 3,288
評価・換算差額等合計	6,076	3,496
新株予約権	—	53
純資産合計	40,190	39,501
負債純資産合計	151,120	139,468

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 7,971	※1 6,829
売上原価		
売上原価	1,146	917
売上総利益	6,824	5,912
販売費及び一般管理費		
給料賞与手当	914	932
退職給付引当金繰入額	154	146
研究開発費	1,076	1,111
賃借料	289	275
減価償却費	25	31
その他	591	585
販売費及び一般管理費合計	※2 3,052	※2 3,083
営業利益	3,772	2,829
営業外収益		
受取利息	※1 933	※1 917
受取配当金	※1 596	561
その他	305	290
営業外収益合計	1,835	1,769
営業外費用		
支払利息	1,483	1,346
休鉱山管理費	651	682
為替差損	749	—
その他	474	501
営業外費用合計	3,359	2,531
経常利益	2,248	2,067
特別利益		
固定資産売却益	※3 431	※3 66
投資有価証券売却益	480	—
貸倒引当金戻入額	—	24
豪州銅製錬関連利益	※4 1,394	—
撤去工事費精算差額	—	20
その他	—	4
特別利益合計	2,306	115
特別損失		
減損損失	※5 258	※5 97
固定資産除却損	※6 171	—
事業撤退損	※5, ※7 761	—
環境対策引当金繰入額	116	—
テナント退去補償関連費用	—	34
災害による損失	—	※8 98
その他	5	73
特別損失合計	1,313	303
税引前当期純利益	3,241	1,879
法人税、住民税及び事業税	608	486
法人税等調整額	△120	△386
法人税等合計	488	99
当期純利益	2,752	1,780

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	204	17.8	82	9.0
II 経費		942	82.2	835	91.0
売上原価		1,146	100.0	917	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
減価償却費 (百万円)	329	233
管理委託費 (百万円)	144	80

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667	728
当期変動額		
剰余金の配当	60	—
当期変動額合計	60	—
当期末残高	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,614	1,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	185	—
当期変動額合計	185	—
当期末残高	1,800	1,800
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	19
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	19	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	△13
当期変動額合計	19	△13
当期末残高	19	5
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,196	3,402
当期変動額		
剰余金の配当	△666	—
当期純利益	2,752	1,780
固定資産圧縮積立金の積立	△185	—
海外投資等損失準備金の積立	△19	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	13
土地再評価差額金の取崩	325	59
当期変動額合計	2,206	1,852
当期末残高	3,402	5,255
利益剰余金合計		
前期末残高	3,478	5,950
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	2,752	1,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	325	59
当期変動額合計	2,472	1,839
当期末残高	5,950	7,790
自己株式		
前期末残高	△43	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△45	△45
株主資本合計		
前期末残高	31,643	34,114
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	2,752	1,780
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	325	59
当期変動額合計	2,470	1,838
当期末残高	34,114	35,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,076	2,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,804	△2,520
当期変動額合計	4,804	△2,520
当期末残高	2,728	207
土地再評価差額金		
前期末残高	3,673	3,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	△59
当期変動額合計	△325	△59
当期末残高	3,347	3,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,597	6,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,478	△2,580
当期変動額合計	4,478	△2,580
当期末残高	6,076	3,496
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	—	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,240	40,190
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	2,752	1,780
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	325	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,478	△2,527
当期変動額合計	6,949	△688
当期末残高	40,190	39,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>												
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 847 895 945"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 847 1369 945"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 災害復旧費用引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p> <p>(5)金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p> <p>(6)環境対策引当金</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6)環境対策引当金</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>                  <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3)ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>                  <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3)ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は0百万円、経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は17百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金について 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は1,044百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 売上原価について 前事業年度において「売上原価」を「当期商品仕入高」及び「商品売上原価」として表示しておりましたが、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース㈱に承継したことに伴い、「売上原価」として表示しております。</p> <p>2. 投資有価証券売却益について 「投資有価証券売却益」は、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は2百万円です。</p> <p>3. 減損損失について 「減損損失」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は225百万円です。</p> <p>4. 投資有価証券評価損について 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は1百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収還付法人税等について 前事業年度において区分掲記していた「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収還付法人税等」は274百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 為替差損について 「為替差損」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「為替差損」の金額は28百万円です。</p> <p>2. 固定資産除却損について 前事業年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は30百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">預り金 9,132 百万円</p> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は3,159百万円であります。</p> <p>※2 これらのうち、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地及び一般用地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,552)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">(631)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(631)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,453百万円</li> </ul>	担保資産	百万円	百万円	建物	5	(5)	構築物	0	(0)	鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)	投資有価証券	1,171		合計	2,724	(1,552)	担保付債務			長期借入金	1,051	(631)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	1,051	(631)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">預り金 4,772 百万円</p> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は3,399百万円であります。</p> <p>※2 これらのうち、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地及び一般用地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">802</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,546)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> <td style="text-align: right;">(609)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(609)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,502百万円</li> </ul>	担保資産	百万円	百万円	建物	0	(0)	構築物	0	(0)	鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)	投資有価証券	802		合計	2,348	(1,546)	担保付債務			長期借入金	1,029	(609)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	1,029	(609)
担保資産	百万円	百万円																																																											
建物	5	(5)																																																											
構築物	0	(0)																																																											
鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)																																																											
投資有価証券	1,171																																																												
合計	2,724	(1,552)																																																											
担保付債務																																																													
長期借入金	1,051	(631)																																																											
(1年以内返済予定分を含む)																																																													
合計	1,051	(631)																																																											
担保資産	百万円	百万円																																																											
建物	0	(0)																																																											
構築物	0	(0)																																																											
鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)																																																											
投資有価証券	802																																																												
合計	2,348	(1,546)																																																											
担保付債務																																																													
長期借入金	1,029	(609)																																																											
(1年以内返済予定分を含む)																																																													
合計	1,029	(609)																																																											

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																								
<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">7,479</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>古河コマース(株)</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション(株)</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>トウペ</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,066</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額	百万円		古河メタルリソース(株)	7,479	小名浜製錬(株)	1,830	群馬環境リサイクルセンター(株)	662	古河コマース(株)	615	カリブーカップパーコーポレーション(株)	285	トウペ	112	古河ケミカルズ(株)	80	保証債務計	11,066	<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>古河コマース(株)</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション(株)</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>トウペ</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,357</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額	百万円		古河メタルリソース(株)	8,068	小名浜製錬(株)	1,687	群馬環境リサイクルセンター(株)	531	古河コマース(株)	323	カリブーカップパーコーポレーション(株)	205	トウペ	480	古河ケミカルズ(株)	59	保証債務計	11,357
会社名	金額																																								
百万円																																									
古河メタルリソース(株)	7,479																																								
小名浜製錬(株)	1,830																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	662																																								
古河コマース(株)	615																																								
カリブーカップパーコーポレーション(株)	285																																								
トウペ	112																																								
古河ケミカルズ(株)	80																																								
保証債務計	11,066																																								
会社名	金額																																								
百万円																																									
古河メタルリソース(株)	8,068																																								
小名浜製錬(株)	1,687																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	531																																								
古河コマース(株)	323																																								
カリブーカップパーコーポレーション(株)	205																																								
トウペ	480																																								
古河ケミカルズ(株)	59																																								
保証債務計	11,357																																								
<p>5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,356 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362百万円	借入実行残高	20,356 〃	差引額	18,006 〃	<p>5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,356 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362百万円	借入実行残高	20,356 〃	差引額	18,006 〃																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362百万円																																								
借入実行残高	20,356 〃																																								
差引額	18,006 〃																																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362百万円																																								
借入実行残高	20,356 〃																																								
差引額	18,006 〃																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,994</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> </tbody> </table>	百万円		売上高	5,994	受取利息	880	受取配当金	210	<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,293</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> </tbody> </table>	百万円		売上高	5,293	受取利息	862
百万円															
売上高	5,994														
受取利息	880														
受取配当金	210														
百万円															
売上高	5,293														
受取利息	862														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,076百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,111百万円であります。</p>														
<p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地(402百万円)であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置等(65百万円)であります。</p>														
<p>※4 豪州銅製錬子会社において、自主的環境浄化計画を推進する一方、州政府へ申請していた製錬設備の解体撤去許認可手続が最終段階に至ったことから、解体請負業者等に対し解体撤去作業の技術面、安全面、環境面なども考慮に入れた総合的な観点から入札を行い、その結果を踏まえ、解体撤去作業内容を見直したこと等に伴い当社が負担すべき金額が減少したことによる利益であります。</p>	<p>4 _____</p>														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県添田町</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県壬生町</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県いわき市他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用資産」、「全社共用資産」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休資産」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p> <p>※6 固定資産除却損の主なものは、社宅（61百万円）、旧技術研究所建物（61百万円）であります。</p> <p>※7 複合木材事業の撤退に伴う損失で、主なものは固定資産の減損損失（423百万円）及び事業撤退損失引当金繰入額（168百万円）であります。</p> <p style="text-align: center;">8</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185	遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35	遊休資産	福島県いわき市他	土地他	38	合計			681	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福岡県嘉麻市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都日野市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>金属鉱山跡資産他</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用資産」、「全社共用資産」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休資産」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p> <p style="text-align: center;">6</p> <p style="text-align: center;">7</p> <p>※8 東日本大震災に伴う損失として、災害による損失98百万円を特別損失に計上いたしました。主なものは、災害復旧費用引当金繰入額（50百万円）であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	炭鉱跡資産	福岡県嘉麻市	土地	68	遊休資産	東京都日野市	土地	19	金属鉱山跡資産他	静岡県浜松市他	土地	10	合計			97
用途	場所	種類	減損損失																																										
遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423																																										
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185																																										
遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35																																										
遊休資産	福島県いわき市他	土地他	38																																										
合計			681																																										
用途	場所	種類	減損損失																																										
炭鉱跡資産	福岡県嘉麻市	土地	68																																										
遊休資産	東京都日野市	土地	19																																										
金属鉱山跡資産他	静岡県浜松市他	土地	10																																										
合計			97																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	283	15	—	298
合計	283	15	—	298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>41</b></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	13	3	工具、器具及び備品	40	31	9	ソフトウェア	113	84	28	合計	170	129	41	1年内	40百万円	1年超	0	<b>合計</b>	<b>41</b>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>0</b></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	10	0	合計	10	10	0	1年内	0百万円	1年超	-	<b>合計</b>	<b>0</b>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	16	13	3																																																		
工具、器具及び備品	40	31	9																																																		
ソフトウェア	113	84	28																																																		
合計	170	129	41																																																		
1年内	40百万円																																																				
1年超	0																																																				
<b>合計</b>	<b>41</b>																																																				
支払リース料	40百万円																																																				
減価償却費相当額	40																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	10	10	0																																																		
合計	10	10	0																																																		
1年内	0百万円																																																				
1年超	-																																																				
<b>合計</b>	<b>0</b>																																																				
支払リース料	37百万円																																																				
減価償却費相当額	37																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0 <hr/> 合計 2	2. _____

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	929	△273
合計	1,202	929	△273

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	27,505
関連会社株式	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	878	△323
合計	1,202	878	△323

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	27,506
関連会社株式	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
839	778
退職給付引当金	退職給付引当金
5,095	5,444
投資有価証券	投資有価証券
3,297	3,223
関係会社株式	関係会社株式
25,082	25,082
合併受入土地評価差額	合併受入土地評価差額
198	198
土地	土地
716	732
長期未払金	長期未払金
881	900
その他	その他
709	321
小計	小計
36,819	36,681
評価性引当額	評価性引当額
△31,459	△31,041
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,360	5,639
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△4,326	△4,326
租税特別措置法による諸準備金	租税特別措置法による諸準備金
△1,248	△1,239
その他	その他
△116	△12
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△5,692	△5,578
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△331	61
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
△2,805	△2,767
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△26.7	△22.7
住民税均等割	住民税均等割
0.5	0.9
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
0.2	△17.2
その他	その他
0.1	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
15.1	5.3

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 99円44銭	1株当たり純資産額 97円61銭
1株当たり当期純利益金額 6円81銭	1株当たり当期純利益金額 4円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,752	1,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	2,752	1,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	404,163	404,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 普通株式100,000,000株 なお、概要は「第4提出会社の 状況 1株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	4,263
		富士電機ホールディングス(株)	11,025,732	2,778
		富士通(株)	3,868,548	1,893
		横浜ゴム(株)	2,336,460	951
		(株)静岡銀行	1,316,353	925
		(株)常陽銀行	2,597,305	897
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		MTH・プリファード・キャピタル1(ケイ マン) Ltd.	500	500
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	498
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600,120	395
		関東電化工業(株)	590,000	364
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		その他 (63銘柄)	11,340,320	2,768
		計	51,433,793	17,171

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,855	50	452	11,453	7,025	315	4,427
構築物	4,726	370	112 ( 0 )	4,985	4,108	147	876
機械及び装置	4,218	241	573	3,886	2,954	227	932
車両運搬具	16	—	3	12	12	0	0
工具、器具及び備品	1,008	32	74	965	795	54	170
鉱業用地	2,017	—	68 ( 68 )	1,949	22	—	1,926
一般用地	22,740	2	32 ( 29 )	22,710	—	—	22,710
リース資産	40	24	0	64	20	12	44
建設仮勘定	189	795	694	291	—	—	291
山林	1,834	3	2	1,835	—	—	1,835
有形固定資産計	48,647	1,521	2,014 ( 97 )	48,154	14,938	757	33,215
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	92	68	14	23
施設利用権	—	—	—	140	132	0	8
リース資産	—	—	—	7	2	1	5
無形固定資産計	—	—	—	240	203	16	37
長期前払費用	690	18	47	661	281	131	379
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,792	2,601	29	2,762	2,601
災害復旧費用引当金	—	50	—	—	50
事業撤退損失引当金	168	—	46	—	122
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—	—	66	—
環境対策引当金	116	—	35	—	80

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額であります。

2. 金属鉱業等鉱害防止引当金の当期減少額（その他）は、資産除去債務への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	73
普通預金	8,170
通知預金	1,200
振替貯金	0
小計	9,444
合計	9,445

## ②売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	112
古河ロックドリル(株)	89
古河産機システムズ(株)	64
古河ユニック(株)	52
古河電子(株)	37
その他	38
合計	393

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
399	4,604	4,610	393	92.1%	31.4 日

## ③貯蔵品

品名	金額 (百万円)
研究用貯蔵品	179
その他	1
合計	181

## ④関係会社株式

相手先	金額（百万円）
古河産機システムズ(株)	4,955
フルカワ・マシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	6,072
合計	31,796

## ⑤関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	10,500
古河ユニック(株)	7,344
古河ケミカルズ(株)	5,700
(株)トウペ	3,444
古河産機システムズ(株)	2,966
古河電子(株)	2,497
その他	5,681
合計	38,134

## ⑥短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,226
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
その他13件	6,126
合計	12,656

⑦長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,786	21,187	24,973
朝日生命保険(相)	3,334	10,786	14,120
中央三井信託銀行(株)	2,357	5,731	8,089
(株)三井住友銀行	1,318	5,957	7,276
(株)常陽銀行	705	1,765	2,470
三菱UFJ信託銀行(株)	625	1,362	1,987
(株)足利銀行	488	1,306	1,794
(株)損害保険ジャパン	140	1,251	1,391
住友信託銀行(株)	604	730	1,335
第一生命保険(株)	464	731	1,195
(株)群馬銀行	344	815	1,159
(株)八十二銀行	210	815	1,025
その他18件	1,779	5,139	6,918
合計	16,157	57,578	73,736

(3) 【その他】

該当事項はありません。